

人口減少による料金収入の減少や物価高騰、施設の老朽化に伴う維持管理費用の増大などの厳しい経営環境に対応するため、現状分析と将来予測を行い、今後の料金改定も見据えた「経営戦略」の改定を行いました。

[下水道事業]

1 経営の基本理念

下水道事業経営戦略では、「町民への安全・安心な下水道サービスを将来にわたって、安定的・効率的に提供する」を基本理念とし、【安全】【環境】【持続】の3つの基本方針を掲げ、それぞれの観点から事業目標を設定しています。

基本理念	町民への安全・安心な下水道サービスを将来にわたって、安定的・効率的に提供する	
基本方針	安全	安全・安心な生活基盤の確保
	環境	水質保全と生活環境の向上
	持続	持続可能な事業運営の実現

2 経営指標による評価・分析

経費回収率の低迷

令和6年度の経費回収率は44.65%で類似団体を下回っています。

高い汚水処理コスト

1㎡あたりの汚水処理費用が344.34円となり、類似団体を大幅に上回っている状況です。

今後の見通し

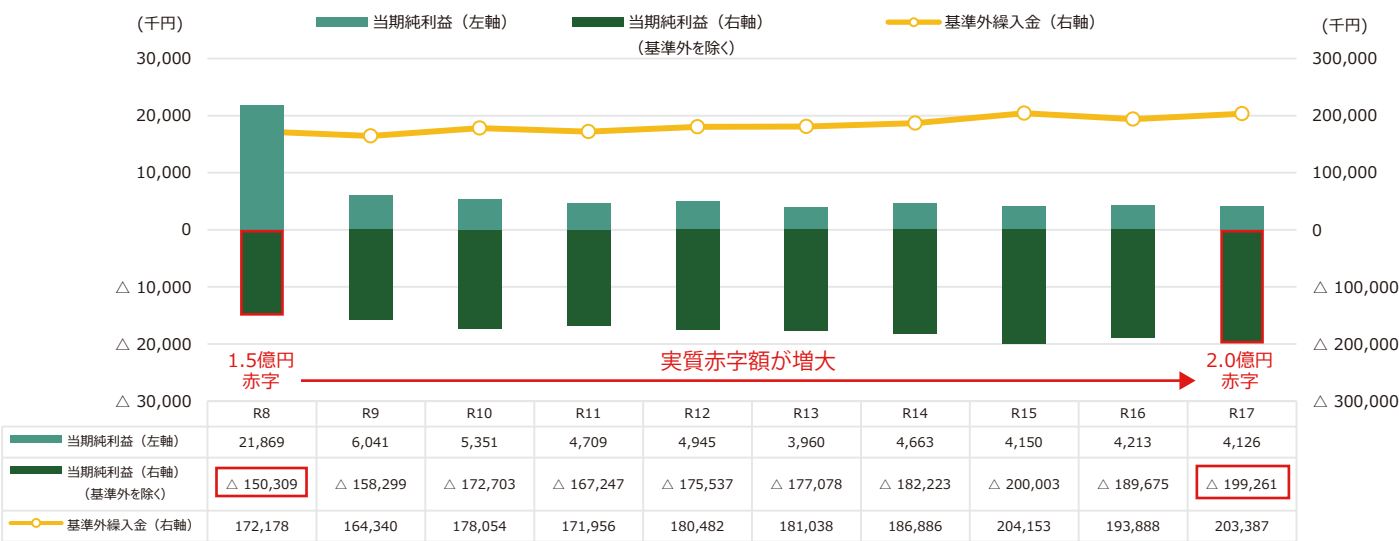
人口減少による使用料の減少に加え、施設の維持管理費の増加や、老朽化に伴う今後の更新・改修費用のさらなる増加が見込まれます。

3 将来の事業環境と財政分析

人口減少と収入減 令和8年度から令和17年度にかけて、給水人口が8,920人から7,383人へ減少することが予測され、使用料収入が1.7億円から1.4億円へ低下する見込みです。

維持管理費の増大と赤字拡大 物価・人件費の高騰に伴い老朽施設の更新費用や維持管理費用等が増大するため、下水道事業の赤字額が、令和8年度の1.5億円から令和17年度には約2.0億円へと拡大する見込みです。

経費回収率の著しい低下 上記に伴い、令和17年度の経費回収率が42.02%（令和8年度は59.70%）まで低下する見込みです。



現在の料金水準を維持した場合、上下水道会計を合わせた赤字額は令和17年度には約5億2千万円を超える見込みです。持続可能な上下水道事業の実現を図るため、経費の削減を進めるとともに、水道料金・下水道使用料の見直しを含めた抜本的な経営基盤の強化が必要な状況です。

